

発展を目指す企業家のための経営指南役

No. 510

平成21年 3月 23日(月曜日)

社 外 重 役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪市北区堂島2-1-31 京阪堂島ビル5F
 Tel.06-4799-2004 Fax.06-4799-0539

F P

税務会計

TVショッピングの苦情急増中
トラブルの予防に注意を喚起

契約・購入した商品やサービスなどをめぐって、相談トラブルを受け付ける消費生活センターには全国をオンラインで結ぶパイオネット(PIO-NET)という情報網がある。ここに寄せられる苦情相談情報は、年間で120万件を超える。しかし、昨年11月時点でオンラインのための端末機設置はわずか335(18%)市町村と少なかった。相談を週4日以上できるのは709(39%)市町村しかないことも判明。情報網の整備不足は情報の共有化を妨げ、被害の拡散防止 消費者保護の遅れも指摘されている。

最近増えているのはテレビショッピングの相談数で、06年が前年度比約29%増、07年は同約23%増と、10年間で累計約2万件を超えた。統括機関の国民生活センターは昨年12月、テレビショッピングの契約等で注意を喚起した。

契約者は50歳以上の女性で家事従事者が多い。商品は健康食品、化粧品類が特に多く、他に住居品、被服品、教養・娯楽品と続く。目立つのは返品をめぐるトラブルで、業界へ契約条件等の説明を徹底するよう求めている。

消費者へのアドバイスとしては、主に 申し込みは慎重に(契約催促は要注意) 返品の可否を付帯条件も含め確認 画面だけの印象やイメージだけで決めない(使い方やその制限など確認) 申込時の内容や連絡先を控える、など4点が挙げられる。個人財産に直接響くだけに、安易な契約や衝動買いは、ぜひ避けたいものである。

ネット上の税理士情報検索サイト
地域や相談業務・分野を複合検索

日本税理士会連合会はこのほど、規制改革に対応してインターネットを利用した「税理士情報検索サイト」を、3月24日から運用開始することを明らかにした。

情報開示は、インターネットを通じて行うこととされ、全国の税理士のデータベースにアクセスし検索できるようになる。

開示する項目は、日税連が管理する必須項目として、氏名漢字、氏名カナ、登録番号、登録年月日、事務所郵便番号、事務所所在地、所属税理士会、事務所名称、事務所電話番号、懲戒に関する事項、業務停止に関する事項、の11項目がある。

任意公開情報は、税理士本人の入力により公開されるが、性別、生年、事務所FAX番号、事務所メールアドレス、事務所ホームページURL、主要取扱業種・業務、の6項目がある。

主要取扱業務は、大分類で「個人」、「法人」、「会計業務」、「経営相談等」などに分けられ、小分類では、個人であれば「所得税」、「相続税」などに分類される。

また、経営相談等では、「事業承継に関する相談」、「独立・開業に関する相談」などの項目がある。

このサービスが開始されれば、納税者は自分の住所地に近い税理士や、相談したい業務・分野などを複合検索できるので、納税者の利便性向上が期待されている。

今週のキーワード

パイオネット

国民生活センターの全国消費生活情報ネットワーク・システム。商品・商法別で相談件数等を抽出・検索できる消費生活相談データベースをHPで公開中。その他、危害情報システム(商品・サービス、設備等により怪我又は死亡情報の危害情報と、危害には至っていない危険情報を収集し、協力病院からも危害情報収集)、高度専門相談(弁護士による法律相談や、住宅、金融などは専門家と相談・解決)等個人情報相談(国民からの個人情報に関する相談)などを行っている。